

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策、規制改革)

城内 実 様

中東情勢に関する緊急要望

令和8年5月

岐阜県知事 江崎 禎英

今般の中東情勢の緊迫化により、我が国においては燃料油価格の高騰や安定供給への不安や懸念はおろか、実際に石油由来製品等の流通の目詰まりが生じるなど、先行きが見通せない状況が継続しています。こうした中、国においては、総理のリーダーシップのもと、原油の代替調達に向けた働きかけや、流通の目詰まり解消に向けた取組を進めておられ、心より敬意を表します。

本県においても、中小・農業事業者向けの相談窓口をいち早く設置するとともに、状況把握のためのヒアリングなどを行ってまいりました。県内企業からは、「重油、ナフサ関連製品の価格高騰により、取引先に値上げを要請しているが、抵抗が大きく難航している」、「大手企業による買い占めにより、資材が入荷せず生産に支障が出ており、最悪の場合倒産の懸念がある」といった声も届いています。

岐阜県は、繊維、陶磁器、家具・木工、刃物、紙、プラスチック、食品など様々な地場産業を特色とし、中小事業者が 99.9%を占めています。こうした中小とりわけ零細企業においては、十分な資材等の在庫を持つことは容易ではなく、必要な資材等の調達が見通せないため、工場の稼働を停止せざるを得ない事態が差し迫っております。

特に、アセトンやシンナー類など、塗装に必要な溶剤の供給途絶は、最終製品の生産に致命的な影響を与え、多くの木工や陶磁器、刃物産業が苦境に陥ることが懸念されます。このように、燃料油価格の高騰や石油関連資材の流通の目詰まりは、既に県内経済に大きな影響を及ぼしつつあり、今後の電力・燃料需要の動向いかんによっては県民生活も含め、地域経済全体の停滞を招くおそれがあります。

以上を踏まえ、県としては、引き続き、国と緊密に連携し、この国難を乗り越えていく所存ですが、国においても、県内事業者の安定的な事業継続及び安全・安心な県民生活の確保に向け、下記の事項について検討いただくよう強く要望します。

記

○ 中小・小規模事業者への支援の充実

エネルギー・石油由来製品等の価格高騰の影響を受け、特に厳しい状況にある商工業、農業、林業、建設事業者等をはじめとした中小・小規模事業者の資金繰りの支援や財政措置。

特に、生産活動が滞る期間における雇用と生産設備を維持するため、無利子・無担保での融資制度や、全ての事業者を包括的に支援できる交付金等の創設など、影響を受ける事業者を取りこぼさないための一層の支援強化。